

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 2018年12月 1 日
(第59期) 至 2019年11月30日

株式会社 協和コンサルタンツ

東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第59期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	7
2 【事業等のリスク】	8
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	9
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	17
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	18
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	69
第7 【提出会社の参考情報】	70
1 【提出会社の親会社等の情報】	70
2 【その他の参考情報】	70
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	71

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書(2023年2月22日付け訂正報告書の添付インラインXBRL)
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月27日
【事業年度】	第59期(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
【会社名】	株式会社協和コンサルタンツ
【英訳名】	KYOWA ENGINEERING CONSULTANTS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 満
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号
【電話番号】	03(3376)3171(代表)
【事務連絡者氏名】	統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号
【電話番号】	03(3376)3171(代表)
【事務連絡者氏名】	統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2015年11月	2016年11月	2017年11月	2018年11月	2019年11月
売上高 (千円)	5,594,496	5,509,861	5,778,833	5,917,691	6,455,268
経常利益 (千円)	181,289	203,677	207,234	212,732	245,730
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	50,170	25,221	184,725	107,945	118,618
包括利益 (千円)	50,933	10,850	199,293	100,052	140,361
純資産額 (千円)	1,789,343	1,774,788	1,953,239	2,032,602	2,152,274
総資産額 (千円)	5,899,588	6,170,931	6,227,254	6,029,510	6,561,906
1株当たり純資産額 (円)	2,835.69	2,821.76	3,126.80	3,260.70	3,434.77
1株当たり当期純利益 (円)	85.76	43.11	315.80	184.55	202.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.1	26.8	29.4	31.6	30.6
自己資本利益率 (%)	3.1	1.5	10.6	5.8	6.1
株価収益率 (倍)	19.6	38.0	6.5	15.6	13.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△14,528	124,082	640,985	109,797	688,429
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△45,086	△79,383	△14,362	△38,327	△54,032
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△413,685	11,171	△201,227	△299,576	△87,711
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,497,614	1,553,485	1,978,881	1,750,776	2,297,461
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	194 (532)	190 (540)	180 (498)	191 (570)	189 (603)

- (注) 1 売上高の金額には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 2017年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第55期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		2015年11月	2016年11月	2017年11月	2018年11月	2019年11月
売上高	(千円)	4, 219, 454	4, 154, 658	4, 546, 885	4, 729, 494	5, 010, 941
経常利益	(千円)	168, 984	172, 878	164, 517	157, 108	169, 734
当期純利益	(千円)	59, 371	12, 303	161, 797	76, 032	78, 295
資本金	(千円)	1, 000, 000	1, 000, 000	1, 000, 000	1, 000, 000	1, 000, 000
発行済株式総数	(株)	5, 861, 000	5, 861, 000	586, 100	586, 100	586, 100
純資産額	(千円)	1, 409, 828	1, 399, 289	1, 549, 080	1, 600, 309	1, 658, 829
総資産額	(千円)	5, 292, 087	5, 507, 735	5, 552, 593	5, 343, 734	5, 850, 684
1株当たり純資産額	(円)	2, 409. 95	2, 391. 94	2, 648. 38	2, 735. 97	2, 836. 01
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	3. 00 (—)	3. 00 (—)	30. 00 (—)	30. 00 (—)	30. 00 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	101. 48	21. 03	276. 60	129. 99	133. 86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	26. 6	25. 4	27. 9	29. 9	28. 4
自己資本利益率	(%)	4. 3	0. 9	11. 0	4. 8	4. 8
株価収益率	(倍)	16. 6	78. 0	7. 4	22. 2	20. 0
配当性向	(%)	29. 6	142. 6	10. 8	23. 1	22. 4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	142 (106)	145 (113)	142 (129)	146 (142)	145 (157)
株主総利回り (比較指標：JASDAQ INDEX)	(%) (%)	102 (111)	101 (115)	127 (165)	179 (150)	168 (160)
最高株価	(円)	238	177	2, 310 [229]	4, 225	3, 155
最低株価	(円)	130	118	1, 613 [158]	2, 033	2, 291

- (注) 1 売上高の金額には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 2017年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第55期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
5 2017年6月1日付で普通株式10株当たり1株の割合で株式併合を実施しております。第57期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、[]内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
1961年 8 月	東京都練馬区に株式会社協和コンサルタンツを設立。土木・建築に関する測量・設計の営業開始
1965年 5 月	本社を東京都新宿区に移転
1966年 4 月	宮城県仙台市に仙台営業所(現東北支社)を開設
1966年10月	建設コンサルタント登録規程による建設コンサルタント登録を建設大臣より受ける
1967年 9 月	福岡市に福岡営業所(現九州支社)を開設・大阪市に大阪営業所(現関西支店)を開設
1967年11月	本社を東京都渋谷区笹塚一丁目47番地に移転
1973年10月	株式会社ケーイーシー商事(現連結子会社)を設立
1974年 2 月	建設業法による一級建築士事務所登録を東京都知事より受ける
1974年 8 月	東京都渋谷区笹塚一丁目62番に新社屋が完成し本社を移転
1976年 6 月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設
1976年 7 月	高知県高知市に高知営業所(現四国営業所)を開設
1977年 8 月	測量業法による測量業者登録を建設大臣より受ける
1977年11月	地質調査業者登録規程による地質調査業者登録を建設大臣より受ける
1979年 4 月	愛知県名古屋市内に名古屋事務所(現中部営業所)を開設
1979年12月	東京都渋谷区笹塚一丁目62番に東京支社を設置 広島県広島市に広島営業所(現中国営業所)を開設
1980年 4 月	新潟県新潟市に新潟営業所を開設
1981年 5 月	沖縄県浦添市に沖縄営業所を開設
1981年12月	千葉県千葉市に東関東営業所(現千葉営業所)を開設・横浜市に横浜営業所を開設
1984年 3 月	株式会社ケーイーシー・インターナショナル(現連結子会社)を設立
1985年 4 月	熊本県熊本市に熊本営業所を開設
1986年 1 月	建設業法による特定建設業者登録を建設大臣より受ける
1986年 4 月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大宮営業所(現関東営業所)を開設
1987年 1 月	茨城県水戸市に茨城事務所(現茨城営業所、2011年 6 月より龍ヶ崎市)を開設
1992年12月	大分県大分市に大分事務所(現大分営業所)を開設
1993年 6 月	当社株式を日本証券業協会の店頭売買有価証券として登録(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)上場銘柄)
1993年 7 月	山口県山口市に山口事務所(現山口営業所)を開設(2010年 4 月より防府市)
1994年 4 月	佐賀県佐賀市に佐賀事務所(現佐賀営業所)を開設
1994年12月	青森県青森市に青森事務所(現青森営業所)を開設
1995年11月	株式会社ケー・デー・シー(現連結子会社)を設立
1998年 4 月	秋田県秋田市に秋田事務所(現秋田営業所)を開設
1999年 2 月	山梨県甲府市に山梨事務所(現山梨営業所)を開設
1999年11月	山形県新庄市に山形事務所(現山形営業所)を開設(2014年 5 月より山形市)
2004年12月	福島県郡山市に福島支店(現福島営業所)を開設
2005年 2 月	福岡県糟屋郡志免町に技術センターを開設
2010年12月	滋賀県大津市に滋賀事務所(現滋賀営業所)を開設
2011年12月	岩手県奥州市に岩手営業所を開設(2017年 5 月より盛岡市)
2012年 5 月	福島県相馬市に相馬営業所を開設
2013年 5 月	福岡県北九州市に北九州営業所を開設
2014年 1 月	補償コンサルタント登録規程による補償コンサルタント登録を国土交通大臣より受ける
2015年 9 月	兵庫県川西市に兵庫営業所を開設
2015年12月	東日本支社を東京支社と東北支社に再編、西日本支社を九州支社に改称
2019年 9 月	京都府京都市に京都営業所を開設

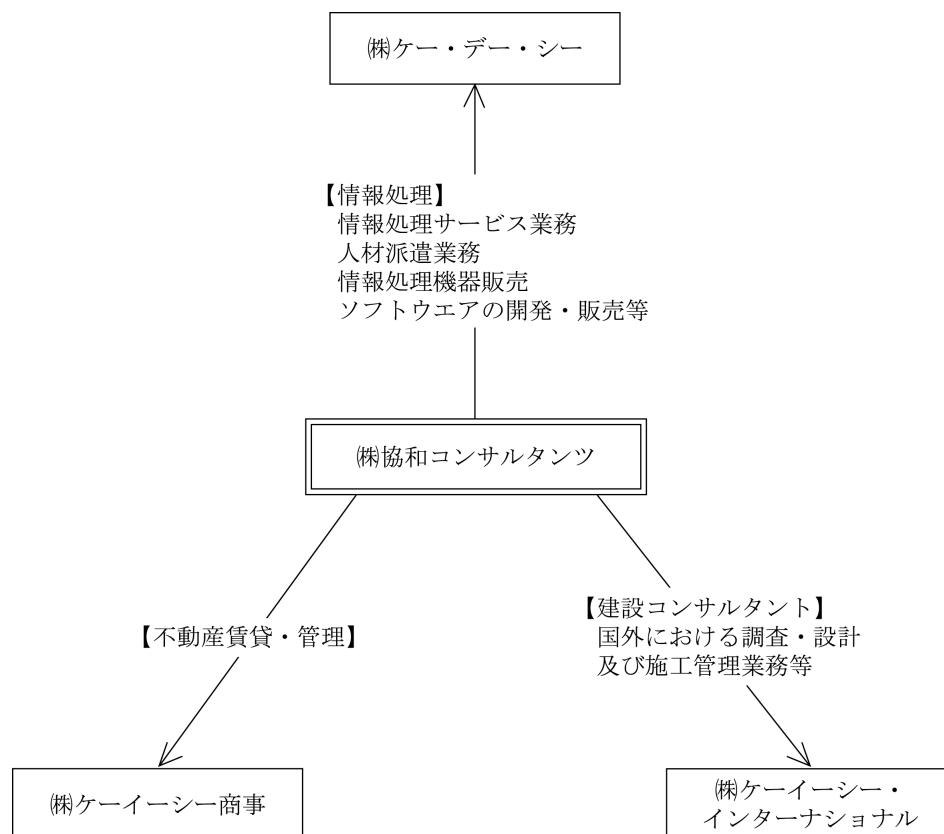
3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社協和コンサルタンツ(当社)及び連結子会社3社により構成されており、建設コンサルタント事業(都市、港湾、空港等、建設事業全般における事業計画、企画、設計、測量、調査、施工計画、管理)を主要事業としているほか、情報処理事業ならびに不動産賃貸・管理事業を営んでおります。

事業の内容、当社及び各連結子会社の位置付け、セグメント情報における各報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分		主要業務	主要な会社
建設コンサルタント事業	国内	国内における調査・設計及び施工管理業務等	当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル (会社総数 2社)
	海外	国外における調査・設計及び施工管理業務等	当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル (会社総数 2社)
情報処理事業		情報処理サービス業務 人材派遣業務 情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発・販売等	(株)ケー・デー・シー (会社総数 1社)
不動産賃貸・管理事業		不動産賃貸、管理業務等	(株)ケーイーシー商事 (会社総数 1社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有〔被所有〕 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (人)	資金 取引	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
㈱ケーイーシー商事	東京都渋谷区	30	不動産賃貸・管理事業	100.00	4	貸付金	—	不動産 の賃貸
㈱ケーイーシー・ インターナショナル	東京都渋谷区	99	建設コンサルタント事業	100.00	3	—	業務委託	—
㈱ケー・デー・シー (注) 3、4	東京都港区	70	情報処理事業	53.59 (0.50)	2	—	業務委託	—
(その他の関係会社)								
フリージア・マクロス㈱	東京都千代田区	2,077	製造供給事業 住宅関連事業 投資・流通サービス事業	[34.41]	2	—	—	—

- (注) 1 「事業内容」の欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記連結子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 議決権の所有割合の()は間接所有割合で、内数であります。
4 ㈱ケー・デー・シーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	1,497,437千円
	② 経常利益	49,311千円
	③ 当期純利益	45,255千円
	④ 純資産額	309,292千円
	⑤ 総資産額	562,123千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設コンサルタント事業	150 (159)
情報処理事業	39 (443)
不動産賃貸・管理事業	— (1)
合計	189 (603)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
145 (157)	43.06	12.21	6,305,925

セグメントの名称	従業員数(人)
建設コンサルタント事業	145 (157)
合計	145 (157)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針

当社グループは、専門技術者集団として、少子高齢化といった社会構造の変化や多発・激甚化する自然災害、地球規模での温暖化問題にも深く配慮していかなければならない社会的使命を負っているものと考えております。当社グループは、これらの新たな時代の要請に応えつつ、「顧客満足と社員満足の両立」、「公明正大な企業活動」、「その他全てのステークホルダーへの責任」を念頭に、地球の明日を見つめながら、人の心の優しさと豊かさを育み、安全で安心・快適な生活空間を創造すべく果敢に挑戦し続ける企業を目指しております。

「企業をつくるのは“人”」、「経営を支えるのは“和”」、「技術を高めるのは“心”」の経営理念のもと、私たちは新たな価値の創造の実現に向け、人・社会・自然との調和を科学する先進的な技術者集団へと発展、飛躍をし、社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2022年11月期における業績目標を、連結売上高72億円、連結営業利益3.4億円、連結経常利益3.1億円、親会社に帰属する当期純利益1.6億円としております。

(3) 経営環境

わが国は、気候変動の影響により頻発・激甚化が懸念される気象災害や切迫する巨大地震などから国民の生命と財産を守ることを最重要課題とし、国土強靱化に向けた防災・減災対策を推進するとともに、戦略的な社会インフラの老朽化対策を緊急かつ集中的に講じる必要があります。また、少子高齢化社会の制約を克服し、経済の好循環を拡大しつつ地方経済を活性化するための土台となる社会資本整備を推進する必要もあります。

政府はこれらの課題に対し、「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「力強く持続的な経済成長の実現」および「豊かな暮らしの礎となる地域づくり」の4分野を重点施策に掲げ、施策効果の早期発現を図るべく、公共事業に対して、2019年度補正予算、前年度比増の2020年度本予算と切れ目のない予算配分を行うこととしており、当社グループを取り巻く環境は今後も堅調な需要が持続するものと予想しております。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、これらの高まる需要を確実に取り込み、安定した経営基盤を確固たるものとするとともに、社会インフラ整備の一翼を担う企業として、災害時に機動的かつ能動的にその使命を全うする体制づくりが必要であると認識しております。加えて、今後ますます複雑・多様化する社会環境の変化に備えることも重要であると考えております。

つきましては、当社グループは、次の5点を新たな対処すべき課題として掲げ、全社一丸となって中長期的な業績向上を目指すことといたします。

- ①（人材育成）技術継承と技術力・組織力を向上し、品質向上を実現
- ②（生産性向上）ICTの積極活用などにより収益性を高め、企業価値の向上と将来にわたる安定経営を実現
- ③（組織改革）意思決定を迅速化し、事業環境の変化に即応できる組織を実現
- ④（新規事業）再生可能エネルギーを含む周辺事業領域の開拓を加速し、新たな柱となる事業を実現
- ⑤（働き方改革）魅力的な職場環境の構築により企業イメージを向上し、人手不足の解消を実現

2 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクを認識した上で、当該リスクの防止策を展開するとともに、不測の事態に備えた適切なリスク軽減・移転策を講じております。

①受注環境

当社グループの主力事業である建設コンサルタント事業は、国や地方自治体が実施する公共事業に対する依存度が高く、公共事業量の変化が、当社グループの受注環境や売上・利益に大きく影響を与える可能性があります。

当社グループは、このリスクへの対策として、建設コンサルタントとしてこれまで培った技術ノウハウを活用して、新たな社会ニーズに対応した新規周辺事業分野への参入し、リスク分散することで受注環境の変化に対応する方針としております。なお、新規事業推進室は将来の新規周辺事業分への本格参入に向けた調査・企画・研究・提案営業を専属的に行う本社機構の組織であり、再生可能エネルギー関連の取り組みはこの一環として取り組むものであります。

②品質管理

当社グループの主力事業である建設コンサルタント事業の成果品や子会社の情報処理事業の成果品は、納品後も一定の期間にわたり瑕疵担保責任を有しております。これにより、万一、成果品に瑕疵が生じると、瑕疵補修費用等の名目で後の業績に負の影響を与える可能性があります。

当社グループは、品質管理に関するリスク対策として、ISO9001に基づく品質管理の徹底によりリスクを軽減することに加え、不測の事態に備える賠償責任保険の継続加入することによりリスクの一部を外部へ移転しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する米中間の貿易摩擦や緊張の高まる中東地域の地政学リスクなどが世界経済に与える影響について懸念される中、消費増税や気候変動の影響と相まって企業の景況感が一部停滞しました。しかしながら、生産性向上や人手不足の補完を目的とした企業の設備投資ニーズが引き続き強いことを背景に概ね横ばいで推移いたしました。

一方、建設コンサルタント業界は、10月上旬に発生した台風19号による記録的な大雨が河川の氾濫や堤防の決壊を生じさせるなど、自然災害が多発・激甚化しているため、国土強靱化関連の引き続き高い需要がありました。また、国土交通省は、令和2年度の概算予算要求時において、防災・減災、国土強靱化のための3ヵ年緊急対策の集中実施、東京オリンピック・パラリンピック後の経済の好循環の維持拡大、豊かで暮らしやすい地方の実現の3点を掲げ、前年比19%増となる公共事業費の予算要求を行っていることから、今後も引き続き良好な市場環境が持続するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、営業面においては益々高まる公的需要を確実に取り込むための戦略的提案営業の強化に努め、生産面においては技術者の高齢化や人手不足の課題解決に向けた積極的な人的投資を行いつつ生産性の向上に努めるなどして、主力事業の建設コンサルタント事業のほか子会社の情報処理事業と併せ、前年比で受注増と増収増益を達成いたしました。

なお、再生可能エネルギー関連の取り組みにつきましては、提案営業に並行して当期第3四半期連結会計期間同様、当社製品である小水力発電機本体の製造コスト見直しと、学産官連携で実施する小水力発電機の農業用ハウス利用プロジェクトのフォローアップ活動を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高7,144百万円（前年同期比9.1%増）、売上高6,455百万円（前年同期比9.1%増）、経常利益245百万円（前年同期比15.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益118百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高5,708百万円（前年同期比8.7%増）、売上高5,010百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益332百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、受注高1,432百万円（前年同期比10.7%増）、売上高1,440百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益50百万円（前年同期比195.4%増）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高3百万円（前年同期比4.7%増）、売上高3百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益33百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて532百万円増加し6,561百万円となりました。これは現金及び預金の増加545百万円等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて412百万円増加し4,409百万円となりました。これは未成業務受入金の増加292百万円等によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて119百万円増加し2,152百万円となりました。これは利益剰余金の増加101百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、期首と比べ546百万円増加し2,297百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は688百万円(前年同期は獲得した資金109百万円)となりました。これは当連結会計年度において税金等調整前当期純利益を245百万円、減価償却費を78百万円計上したことに加え、未成業務受入金が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は54百万円(前年同期は使用した資金38百万円)となりました。これは当連結会計年度において無形固定資産の取得に20百万円、保険積立金の積立に20百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は87百万円(前年同期は使用した資金299百万円)となりました。これは当連結会計年度においてリース債務の返済に47百万円支出したこと、長短借入金が増加したこと等によるものです。

設備投資等の資本的支出につきましては営業活動による収入で賄うことを基本としておりますが、当社の財務戦略を鑑み、銀行借入またはリースを併用する場合があります。設備の新設等の計画につきましては「第3 設備の状況」「3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりです。

(2) 受注及び販売の実績

① 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比増減 (%)	受注残高(千円)	前年同期比増減 (%)
建設コンサルタント事業計	5,708,922	+8.7	4,983,922	+16.3
情報処理事業計	1,432,118	+10.7	620,176	△1.3
不動産賃貸・管理事業計	3,857	+4.7	—	—
合計	7,144,898	+9.1	5,604,098	+14.0

② 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業計	5,010,941	+6.0
情報処理事業計	1,440,469	+21.6
不動産賃貸・管理事業計	3,857	+4.7
合計	6,455,268	+9.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、本社機構の新規事業推進室を中心に、多様な変化を続ける社会ニーズに対して建設コンサルタントとしてこれまで培った技術ノウハウを活用し、産官学の連携を強化するほか、地域と一体となって新たな技術開発や新規事業に関する調査・研究を進めています。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、25,209千円であり、この大半は再生可能エネルギー関連の取り組みのうち、当社が特許を保有する小水力発電機に関する費用であります。具体的な取り組みは以下のとおりであります。

1. 小水力発電機に付随する関連装置の研究（蓄電設備）
2. 小水力発電機の製造コスト低減に向けた研究（装置構造の見直し）
3. 小水力発電機の利活用方法に関する研究（農業用ハウスでの利用、地域防災での利用）
4. その他（売電を目的とした小水力発電に関する設計ノウハウなどの蓄積）

なお、当連結会計年度において、情報処理事業、不動産賃貸・管理事業に関する研究開発の実績はございません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 提出会社

当連結会計年度における提出会社の重要な設備投資はありません。

(2) 国内子会社

当連結会計年度における国内子会社の重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	建設コンサルタント 事業	本社事業所	1,741	—	72,176	34,602	108,520	15 [5]
本社住宅用マンション他 (東京都渋谷区)	建設コンサルタント 事業	賃貸 マンション	42,061	94,868 (117.43)	—	—	136,930	— [—]
国際事業部 (東京都渋谷区)	建設コンサルタント 事業	事業所	—	—	—	—	—	— [—]
東京支社(東京都渋谷区他)			872	—	—	1,432	2,304	70 [66]
東北支社(仙台市青葉区他)			330	—	—	651	981	31 [25]
九州支社 (福岡市中央区他)			37	—	—	17	54	29 [61]
保養所 (山梨県南都留郡山中湖村)	建設コンサルタント 事業	保養所	4,052	—	—	—	4,052	— [—]

(2) 国内子会社

2019年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ケーイーシー商事	本社ビル (東京都渋谷区)	不動産賃貸 ・管理事業	貸ビル	56,800	—	—	0	56,800	— [1]
	福岡賃貸事務所 (糟屋郡志免町)		貸事務所	26,192	391,623 (1,020.22)	—	—	417,815	— [—]
	賃貸住宅 (東京都世田谷区)		賃貸マンション	12,930	39,450 (65.75)	—	—	52,380	— [—]
(株)ケーイーシー・インターナショナル	本社 事業所 (東京都渋谷区)	建設コンサル タント事業	事業所	—	—	—	165	165	5 [2]
	保養所 (千葉県市原市)		保養所	—	493 (199.45)	—	—	493	— [—]
(株)ケー・デー・シー	本社 事業所 (東京都港区)	情報処理事業	事業所	4,746	—	6,300	18,918	29,965	36 [284]
	福岡支店 (福岡市中央区)		事業所	775	—	4,507	14,238	19,520	3 [159]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、及びソフトウェア等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしています。

3 提出会社の本社及び九州支社技術センターは(株)ケーイーシー商事より賃借しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	586,100	586,100	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	586,100	586,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年6月1日(注)	△5,274,900	586,100	—	1,000,000	—	261,662

(注) 発行済株式総数の減少は、2017年6月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年11月30日現在

2019年11月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	5	9	8	7	2	440	471	—
所有株式数（単元）	—	209	108	2,343	37	43	3,109	5,849	1,200
所有株式数の割合（％）	0.00	3.57	1.85	40.06	0.63	0.74	53.15	100.00	—

(注) 自己株式1,184株は、「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	200	34.35
持山 銀次郎	東京都日野市	39	6.80
株式会社デジタル・メディア総合研究所	神奈川県横浜市中区山下町26	31	5.30
舌間 久芳	東京都八王子市	28	4.79
窪津 義弘	千葉県千葉市花見川区	18	3.15
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	14	2.39
若菜 正明	千葉県市原市	10	1.81
諫山 末憲	東京都多摩市	8	1.49
山本 満	東京都小金井市	8	1.44
天野 道子	福岡県宗像市	8	1.40
計	—	367	62.91

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 583,800	5,838	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	(注)
発行済株式総数	586,100	—	—
総株主の議決権	—	5,838	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が84株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和コンサルタンツ	東京都渋谷区笹塚 1-62-11	1,100	—	1,100	0.19
計	—	1,100	—	1,100	0.19

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(株式併合による減少)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,184	—	1,184	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的かつ持続的に株主に利益を還元する基本方針のもと、経営基盤強化のための内部留保と株主還元とのバランスを図ることを主要な配当政策としており、当事業年度の配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、期末配当として1株当たり30円といたしました。

なお、当社は5月31日を基準日として取締役会の決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨を定款に定めており、事業年度末日を基準日として株主総会の決議による期末配当と併せ、年2回の配当ができることとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年2月27日 株主総会決議	17,547	30.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上により、株主、顧客、取引先、地域社会、社員等のステークホルダーの負託に応え、企業の社会的責任を全うすることを経営上の重要な課題と位置づけております。法令を遵守した業務執行により、公正で適正かつ透明な経営管理体制を基本とし、内部統制システムを整備、実行するとともにコーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めることが重要課題と認識しております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は取締役会と取締役会から独立した独任制の監査役で構成する監査役会設置会社であります。各監査役は、監査役会が定めの方針に従い、取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視・監督しております。加えて、執行役員制度の導入により、経営の監視・監督機能と業務の執行機能を分離し、責任の明確化と意思決定の迅速化を図る体制としております。当社は、当該体制が当社の企業統治の体制として有効であると考えており、また、実効性のある企業統治を実現できていることから、当該体制を採用しております。

(取締役、取締役会)

取締役は、本報告書提出日現在、社外取締役4名を含む計9名であり、その任期は2年であります。取締役会は、「取締役会規定」に基づき、原則月1回開催する定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定、取締役の業務執行と執行部門の監視を行っております。取締役会の構成員は「各機関の構成」に記載のとおりであります。

(監査役、監査役会)

監査役は、本報告書提出日現在、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名であり、その任期は4年であります。監査役会は、「監査役会規定」が定める3ヶ月に1回以上開催する定例監査役会において監査方針の決定等を行うほか、取締役会への出席や外部会計監査人との意見交換を行っております。監査役会の構成員は「各機関の構成」に記載のとおりであります。

(常務会)

常務会は、取締役の一部で構成され、「常務会規定」に基づき、原則月1回開催する定例常務会のほか、必要に応じて臨時常務会を開催し、取締役会への付議事項の事前審議等を行っております。常務会の構成員は「各機関の構成」に記載のとおりであります。

(執行役員、執行役員会)

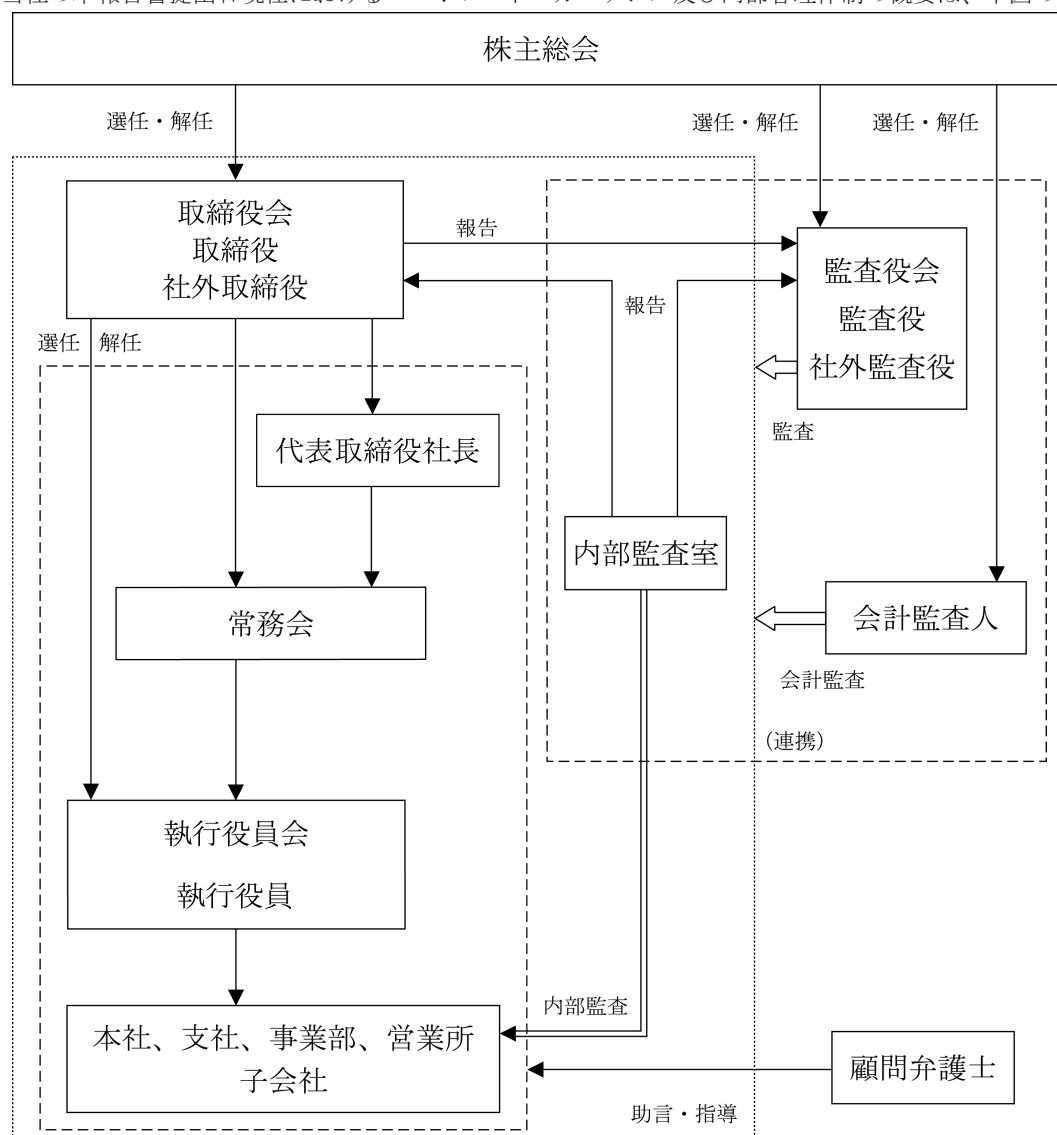
執行役員は、本報告書提出日現在8名であり、その任期は1年であります。執行役員会は、「執行役員会規定」に基づき、原則月1回開催する定例執行役員会のほか、必要に応じて臨時執行役員会を開催し、取締役会および常務会で決定した方針に則った、業務執行方針・計画の策定等の報告・審議等を行っております。執行役員会の構成員は「各機関の構成」に記載のとおりであります。

(各機関の構成)

役名	氏名	取締役会	監査役会	常務会	執行役員会
代表取締役会長	持山 銀次郎	○		○	○
代表取締役社長執行役員	山本 満	◎		◎	◎
取締役専務執行役員	目黒 清和	○		○	○
取締役常務執行役員	中村 裕一	○		○	○
取締役常務執行役員	森田 義也	○		○	○
取締役（社外）	大島 秀二	○			
取締役（社外）	佐々木 ベジ	○			
取締役（社外）	西尾 貢	○			
取締役（社外）	河野 茂樹	○			
常勤監査役	山本 信孝	○	◎		
監査役（社外）	古川 龍一	○	○		
監査役（社外）	奥山 一寸法師	○	○		
執行役員	富岡 昇				○
執行役員	黒瀬 雅弘				○
執行役員	齋藤 直人				○
執行役員	野村 澄人				○

※「◎」：議長

当社の本報告書提出日現在におけるコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下図のとおりです。



取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人が、法令及び定款を遵守し、社会的責任並びに企業倫理の確立に努めるため、「倫理・コンプライアンス規定」を維持し、同規定に定められた行動規範に従い、社内研修等を通じて、コンプライアンス体制の維持、向上に努めております。

子会社は、当社の「倫理・コンプライアンス規定」と同等の規定を制定することで、社会的責任並びに企業倫理の確立に努めております。

内部監査室は、「内部監査規定」に基づき、当社及び子会社の社内業務が法令及び定款に合致して適切に実施されているかを定期的に監査しております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、「文書管理規定」その他社内規定に定めるところに従って適切に保存し管理しております。また、必要に応じて、取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態を維持するとともに適時適切に規定の見直しを図っております。

c. 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

当社は、事業活動全般に係る様々なリスク、または不測の事態が発生した場合の損害、影響等を最小限にとどめるため、「リスク管理規定」に準じ、体制の整備と運用を図っております。

子会社は、当社の「リスク管理規定」と同等の規定を制定することで、事業活動全般に係る様々なリスク、または不測の事態が発生した場合の損害、影響等を最小限にとどめるための手段を講じております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、原則月1回開催の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について効率的で迅速な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を監督し、取締役の職務遂行の効率化を確保しております。

また、取締役会のほか、取締役と執行役員の一部で構成される常務会を、原則月1回開催し、取締役会が決定した基本方針に基づき、営業戦略、生産管理及び経営管理事項に関する審議を行うとともに、取締役と執行役員で構成される執行役員会を原則月1回開催し、取締役会の方針に基づき、業務執行方針・計画等、事業部経営執行全般に関する諸問題の報告・審議等を行い、迅速かつ的確で効率的な意思決定による職務執行を確保する体制を維持しております。

e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規定」に従い、子会社及び関係会社に対し、その自主性を尊重しつつ、透明性のある適切な経営管理に努めております。また、当社グループは関係会社管理会議を原則月1回開催し、グループ経営の一体化を維持しております。

内部監査室は、当社グループ各社に対しても、「内部監査規定」を準用して定期的に監査を実施しております。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、当社は、事前に監査役会と十分な意見交換を行い、その意見を考慮して適切に対応しております。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに使用人に対する支持の実効性の確保

監査役がその職務を補助すべき使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令下でのみ業務を遂行しております。なお、当該使用人の任命及び評価については、監査役の意見を尊重して決定しております。

h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社及び子会社の取締役または使用人は、当社グループに著しい影響を及ぼす事項、法令違反等の不正行為、重大な不当行為、その他これに準ずる事実並びにその恐れのある事実を知った場合、遅滞なく監査役に報告しております。また、内部監査室は、内部監査の過程において検出された上記事項の監査結果を監査役に報告しております。報告を受けた監査役は、監査役会の招集を要請し、その事実を遅滞なく報告しております。

i. 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要であると認められた場合に限り、速やかに当該費用または債務を処理しております。

j. その他監査役がその職務の執行が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役は、取締役会のほか、会社の各会議に出席できるものとします。また、代表取締役及び会計監査人は監査役と定期的に意見交換を行っております。その他、取締役、会計監査人及び使用人は、監査役の監査の実効性を確保するため、全面的に協力しております。

k. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針を定め、財務報告に係る内部統制が有効に機能するための体制を構築し、それらを適切に整備・運用しております。

l. 反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、断固とした姿勢で臨み、一切関係を持っておりません。

また、不当要求等の問題が発生した場合には、警察及び関係機関や弁護士との連携を緊密に行い対応にあたります。

③ 企業統治に関するその他の事項

a. 社外取締役との責任限定契約

当社と社外取締役および社外監査役は、当社定款にもとづき、会社法第427条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約による損害賠償責任の限度額は、法令の定める限度額としております。

b. 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

c. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

d. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己株の取得)

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年5月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

e. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役会長	持 山 銀次郎	1949年1月1日生	1971年4月 1988年2月 1991年10月 1992年12月 2001年3月 2003年5月 2005年12月 2006年12月 2008年1月 2008年2月 2015年2月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役東京支社長 当社専務取締役東京支社長 当社取締役兼専務執行役員営業本部長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副社長執行役員兼AM（アセット・マネジメント）事業部長 株式会社KEC建築事務所代表取締役 当社代表取締役副社長執行役員管理本部長兼AM（アセット・マネジメント）事業部長 当社代表取締役社長執行役員 当社代表取締役会長（現任）	(注3)	397
代表取締役社長 執行役員	山 本 満	1952年2月18日生	1976年4月 1994年12月 1996年2月 1996年12月 2000年12月 2005年12月 2008年1月 2009年12月 2010年2月 2012年12月 2013年12月 2015年2月	当社入社 当社福岡支社長 当社取締役福岡支社長 当社常務取締役福岡支社長 当社専務取締役東京事業部長 当社取締役専務執行役員生産技術本部長兼東京支社長 当社取締役副社長執行役員生産本部長兼生産本部品質管理室長 当社代表取締役副社長執行役員生産本部長兼生産本部品質管理室長 株式会社ケーイーシー商事取締役 当社代表取締役副社長執行役員統括本部長 株式会社ケーイーシー・インターナショナル代表取締役社長（現任） 当社代表取締役社長（現任）	(注3)	84
取締役 専務執行役員 統括本部長	目 黒 清 和	1955年2月27日生	1974年5月 1987年1月 1992年12月 2002年12月 2005年10月 2005年12月 2008年1月 2008年2月 2011年1月 2011年12月 2015年12月	ジーアンドエス・エンジニアリング株式会社入社 株式会社ケーイーシー東北入社 同社取締役営業部長 当社執行役員東北事業部副事業部長 当社執行役員九州事業部長代行 当社常務執行役員九州支社副支社長 当社常務執行役員東北支社長兼生産本部営業管理室長 当社取締役常務執行役員東北支社長兼生産本部営業管理室長 当社取締役専務執行役員東北支社長兼生産本部営業管理室長 当社取締役専務執行役員東日本支社長 当社取締役専務執行役員統括本部長（現任）	(注3)	73
取締役 常務執行役員 東京支社長	中 村 裕 一	1959年10月5日生	1984年4月 2000年6月 2000年12月 2001年12月 2003年12月 2004年12月 2008年1月 2009年12月 2010年2月 2011年12月 2015年12月	当社入社 当社東京支社副支社長 当社東京事業部営業企画部長 当社東京事業部施設設計部長 当社企画開発室長 当社執行役員企画開発室長 当社常務執行役員東京第二支社長 当社常務執行役員九州支社長兼九州支社営業統括部長 当社取締役常務執行役員九州支社長兼九州支社営業統括部長 当社取締役常務執行役員西日本支社長 当社取締役常務執行役員東京支社長（現任）	(注3)	59

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務執行役員 東北支社長	森 田 義 也	1962年11月16日生	1987年4月 1996年4月 2004年12月 2005年12月 2008年1月 2009年4月 2011年12月 2012年12月 2015年12月 2020年2月	当社入社 当社東京支社コンサルタント9部部长 当社執行役員東京事業部第3技術統括部長 当社執行役員東京支社第1統括部長 当社執行役員東京第一支社営業統括部部长 当社執行役員東北支社副支社長 当社執行役員東日本支社副支社長兼東北支店長 当社常務執行役員東日本支社副支社長 当社常務執行役員東北支社長（現任） 当社取締役（現任）	(注3)	35
取締役	大 島 秀 二	1949年12月27日生	1982年10月 1985年3月 1987年10月 1987年11月 2004年6月 2008年2月 2014年6月 2016年2月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 大石公認会計士事務所開設（現任） 税理士登録 株式会社ニチイ学館監査役（現任） 当社監査役 メディキット株式会社監査役（現任） 当社取締役（現任）	(注3)	—
取締役	佐々木 ベ ジ	1955年9月26日生	1990年6月 1991年12月 2001年6月 2008年7月 2009年1月 2009年9月 2009年9月 2014年2月 2014年11月 2015年6月 2016年5月 2017年3月 2017年9月 2018年1月 2019年2月	フリージアホーム株式会社（現フリージアハウス株式会社）代表取締役 フリージア・マクロス株式会社代表取締役社長 フリージア・マクロス株式会社代表取締役会長 株式会社ピコイ代表取締役（現任） 株式会社シゲムラ建設代表取締役（現任） フリージア・マクロス株式会社取締役会長（現任） 夢みつけ隊株式会社代表取締役（現任） Daito Me Holdings Co., Ltd. 董事長（現任） 株式会社セキサク代表取締役（現任） 技研興業株式会社取締役会長（現任） フリージアホールディングス株式会社代表取締役（現任） 株式会社ユタカフードバック代表取締役（現任） ソレキア株式会社取締役（現任） 技研ホールディングス株式会社代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	(注3)	—
取締役	西 尾 貢	1963年2月1日生	2004年6月 2012年4月 2015年4月 2017年6月 2017年9月 2019年6月 2019年8月 2020年2月	技研興業株式会社入社 同社土木事業本部山梨営業所長 同社土木事業本部技術営業部担当部長 同社取締役土木事業本部工事部門長（現任） ソレキア株式会社社外取締役（現任） 日動技研株式会社取締役（現任） 川崎建鉄株式会社取締役（現任） 当社取締役（現任）	(注3)	—
取締役	河 野 茂 樹	1962年7月15日生	1986年4月 2004年4月 2011年4月 2013年6月 2015年6月 2017年6月 2020年2月	技研興業株式会社入社 技研興業株式会社製品事業本部技術研究部リーダー 技研興業株式会社土木事業本部営業部リーダー 同社土木事業本部技術営業部長 同社土木事業本部仙台営業所長 同社執行役員土木事業本部北日本支店長兼仙台営業所長（現任） 当社取締役（現任）	(注3)	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (百株)
監査役（常勤）	山 本 信 孝	1945年1月1日生	1968年4月 1985年12月 1988年2月 1992年12月 1994年12月 1996年12月 1997年2月 1998年2月 1999年2月 2004年1月 2005年12月 2005年12月 2008年1月 2012年12月 2019年2月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役鹿兒島支店長 当社取締役大宮支店長 当社取締役管理本部副本部長 当社取締役管理副本部長兼情報関連事業部長 当社取締役東京支社副支社長 当社顧問 当社経営管理室長 株式会社ケー・デー・シー取締役 株式会社ケーイーシー商事取締役 当社執行役員管理本部総務事務管理室長 当社顧問 当社常勤監査役（現任）	（注4）	54
監査役	古 川 龍 一	1952年6月6日生	1984年4月 1984年4月 1990年4月 1994年4月 1997年4月 2001年4月 2003年3月 2003年5月 2006年5月 2008年4月 2011年12月 2019年2月	司法研修所終了 東京地方裁判所判事補 最高裁判所事務総局刑事局付 金沢地方裁判所判事 福岡高等裁判所判事 裁判官退官 弁護士登録 海法幸平法律事務所入所 永田町新綜合法律事務所入所 姫路獨協大学法務研究科教授 四谷タウン綜合法律事務所入所（現任） 当社監査役（現任）	（注4）	—
監査役	奥山 一寸法師	1960年5月5日生	2000年3月 2007年6月 2007年6月 2008年7月 2010年2月 2014年2月 2017年9月 2019年2月	フリージアトレーディング株式会社代表取締役（現任） フリージア・マクロス株式会社代表取締役社長（現任） 株式会社ケーシー代表取締役（現任） 株式会社ピコイ取締役（現任） フリージア・オート技研株式会社代表取締役（現任） Daito Me Holdings Co., Ltd. 総経理（現任） ソレキア株式会社監査役（現任） 当社監査役（現任）	（注4）	—
計						703

- （注） 1 取締役大島秀二、取締役佐々木ベジ、取締役西尾貢及び取締役河野茂樹は、社外取締役であります。
- 2 監査役古川龍一及び監査役奥山一寸法師は、社外監査役であります。
- 3 取締役持山銀次郎、取締役山本満、取締役目黒清和、取締役中村裕一、取締役大島秀二、取締役佐々木ベジ、取締役森田義也、取締役西尾貢及び取締役河野茂樹の任期は、2019年11月期に係る定時株主総会終結の時から2021年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役山本信孝、監査役古川龍一及び監査役奥山一寸法師の任期は、2018年11月期に係る定時株主総会終結の時から2022年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長山本満は、執行役員を兼務しております。
取締役目黒清和は、専務執行役員を兼務しております。
取締役中村裕一は、常務執行役員を兼務しております。
取締役森田義也は、常務執行役員を兼務しております。
- 6 監査役奥山一寸法師は、取締役佐々木ベジの弟であります。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

社外取締役大島秀二氏は、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。また、同氏は株式会社ニチイ学館ならびにメディキット株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、当社と兼務先との間にも人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

社外取締役佐々木ベジ氏は、フリージア・マクロス株式会社の取締役会長であり、同社は当社の筆頭株主のその他の関係会社であります。

社外取締役候補者西尾貢氏は、フリージア・マクロス株式会社が主要株主である筆頭株主のソレキア株式会社の社外取締役を兼務しております。また、同氏は社外取締役候補者佐々木ベジ氏が代表取締役である技研ホールディングス株式会社のグループ会社2社（技研興業株式会社、日動技研株式会社）の取締役を兼務しております。

社外取締役候補者河野茂樹氏は、社外取締役候補者佐々木ベジ氏が代表取締役である技研ホールディングス株式会社のグループ会社（技研興業株式会社）の執行役員を兼務しております。

社外監査役古川龍一氏につきましては、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

社外監査役奥山一寸法師氏は、フリージア・マクロス株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社の筆頭株主のその他の関係会社であります。

社外取締役大島秀二氏は、公認会計士・税理士として培われた豊富な経験・専門知識を当社の経営に活かしていただくため、2018年2月27日開催の第57回定時株主総会において再任され、就任しております。

社外取締役佐々木ベジ氏は、経営者としての幅広い見識と豊富な経験を当社の経営に活かしていただくため、2019年2月27日開催の第58回定時株主総会において就任しております。

社外取締役西尾貢氏は、経営者としての幅広い見識と豊富な経験を当社の経営に活かしていただくため、2020年2月27日開催の第59回定時株主総会において就任しております。

社外取締役河野茂樹氏は、土木・建築業界で培った豊富な経験と知識を当社の経営に活かしていただくため、2020年2月27日開催の第59回定時株主総会において就任しております。

社外監査役古川龍一氏は、弁護士として培われた専門的な知識と高い見識を当社の監査に活かしていただくため、2019年2月27日開催の第58回定時株主総会において就任しております。

社外監査役奥山一寸法師氏は、経営者としての幅広い見識と豊富な経験を当社の監査に活かしていただくため、2019年2月27日開催の第58回定時株主総会において就任しております。

当社は、社外役員の選任にあたり、独立性に関する基準または方針として明確に定めておりませんが、当社の経営に対し、社外の視点から第三者的な監視・助言が可能な経験や能力を有する人材を選任しております。

なお、当社は、社外取締役大島秀二氏、社外監査役古川龍一氏の2氏を東京証券取引所が定める一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は取締役会への出席を通じ、内部監査部門から内部統制に係る整備・運用状況、内部統制に係る評価結果、内部統制に係る重要な不備に関する報告を受け、情報共有や意見交換を行い、内部統制の監督・監査を行っております。

社外監査役は、定期的実施される監査役会と会計監査人および内部監査部門との監査報告会に出席し、監査実施状況及び監査で指摘された問題点等について報告を受けるとともに、三者の連携による効率的な監督・監査を実施できるよう意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名体制をとっております。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視・監督しております。社外監査役1名は弁護士であり、専門的見地から監査を行っております。

② 内部監査の状況

内部監査部門として内部監査室を設置し、本報告書提出日現在1名の体制で、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備、改善及び運用が、法令や当社規定類に準拠して実施されているか、効果的に行われているか等をチェックし、適法性と適正性の確保のための指導・改善に努めております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 松尾浩明

指定有限責任社員 業務執行社員 吉岡昌樹

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名

その他12名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査の実施体制および監査報酬の見積り等の資料を監査法人から直接入手するとともに、当社の内部統制システムや事業特性に関する理解度等を総合的に勘案した上で、監査法人を選定しております。

EY新日本有限責任監査法人は当社の内部統制システムや事業特性に対する理解度が高く、また、EYグループのメンバーファームであることから国際事業を展開する当社にとって有用であると判断いたしました。

e. 監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人より監査方法、監査結果および会計監査人の職務の遂行に関する事項等の報告を受けたことに加え、全被監査部署より会計監査人の監査品質等の具体的な情報を収集いたしました。これらの情報と、監査役会が策定した評価基準に照らし合わせた結果、会計監査人の独立性、監査品質、職務遂行体制および総合能力に指摘すべき事項は無く、現会計監査人の再任を決定いたしました。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	—	21,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20,000	—	21,000	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a. を除く）

該当事項はありません。

c. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画および報酬見積り内容をもとに、担当部署が内容を検証したうえで担当取締役が決裁しております。なお、この決裁は、会社法399条に基づく監査役会の同意を得ております。

e. 監査役会による監査報酬の同意理由

監査役会は、監査計画の内容、従前の監査実績、報酬見積りの算定根拠等を確認し、検討した結果、監査報酬の額は妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

a. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額を決定しております。取締役の報酬限度額は、2001年2月27日開催の第40回定時株主総会において月額20百万円以内と決議しております。監査役の報酬限度額は、1991年2月27日開催の第30回定時株主総会において月額3百万円以内と決議しております。各取締役の報酬額は、役位ごとに定める一定の基準に基づき限度額の範囲内で取締役会の決議により決定しております。各監査役の報酬額は、限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

b. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	94,275	85,800	—	8,475	4
監査役 (社外監査役を除く。)	3,850	3,600	—	250	2
社外役員	7,408	6,900	—	508	4

(注) 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

c. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

d. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株価の変動または配当により利益を受けることを目的とする投資株式を保有目的が純投資目的である投資株式、それ以外の投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、営業上の取引関係の維持または強化など、保有先企業との取引関係の維持強化を通じて当社の企業価値の向上につながる場合に限定して、取締役会の決定にもとづき株式の政策保有を行っています。

当社財務部門は、保有先企業との取引状況、保有先企業の財政状態、経営成績、株価、配当等の状況を定期的に確認し、政策保有の意義が薄れたと判断される株式は、取締役会における慎重な審議・決定をうけて売却する方針であります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	2	27,531

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
㈱三菱UFJフ ァイナンシャ ル・グループ	40,000	40,000	営業上の取引関係の維持、強化を目的として 保有しております。	有
	23,124	24,980		
第一生命ホール ディングス㈱	2,500	2,500	営業上の取引関係の維持、強化を目的として 保有しております。	有
	4,407	4,945		

(注) 定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性は上記 a. に記載の方法により定期的に検証しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2018年12月1日 至2019年11月30日)及び事業年度(自2018年12月1日 至2019年11月30日)の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人や開示支援専門の会社等からの情報収集及びこれらが主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,012,346	※1 2,558,194
受取手形・完成業務未収入金等	1,257,548	1,177,280
未成業務支出金	※2 1,208,060	※2 1,244,533
その他	49,275	62,769
流動資産合計	4,527,230	5,042,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 591,889	※1 592,898
減価償却累計額	△434,358	△442,357
建物及び構築物（純額）	157,530	150,540
土地	※1 526,435	※1 526,435
リース資産	129,637	131,944
減価償却累計額	△72,084	△83,851
リース資産（純額）	57,553	48,093
その他	100,426	107,770
減価償却累計額	△84,639	△84,510
その他（純額）	15,787	23,260
有形固定資産合計	757,307	748,330
無形固定資産		
リース資産	47,057	34,890
その他	132,922	138,358
無形固定資産合計	179,980	173,249
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 29,925	※1 27,531
繰延税金資産	132,938	142,062
退職給付に係る資産	28,633	27,559
保険積立金	※1 317,250	※1 332,858
長期未収入金	38,040	38,040
その他	※1 56,244	※1 67,537
貸倒引当金	△38,040	△38,040
投資その他の資産合計	564,992	597,549
固定資産合計	1,502,279	1,519,128
資産合計	6,029,510	6,561,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	327,238	380,858
短期借入金	※1 1,800,000	※1 2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 320,000	※1 20,000
リース債務	43,056	36,563
未払金	124,575	203,428
未払法人税等	63,488	77,791
未成業務受入金	480,837	773,420
受注損失引当金	※2 1,098	※2 2,231
その他	260,874	304,427
流動負債合計	3,421,169	3,898,720
固定負債		
長期借入金	※1 45,000	※1 25,000
リース債務	60,451	47,086
役員退職慰労引当金	190,045	155,719
退職給付に係る負債	277,053	279,916
その他	3,188	3,188
固定負債合計	575,738	510,911
負債合計	3,996,907	4,409,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	652,516	753,587
自己株式	△2,005	△2,005
株主資本合計	1,900,511	2,001,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,796	6,567
退職給付に係る調整累計額	△2,074	900
その他の包括利益累計額合計	6,721	7,468
非支配株主持分	125,369	143,224
純資産合計	2,032,602	2,152,274
負債純資産合計	6,029,510	6,561,906

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月 1 日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月 1 日 至 2019年11月30日)
売上高	5,917,691	6,455,268
売上原価	※3 4,464,783	※3 4,897,559
売上総利益	1,452,908	1,557,708
販売費及び一般管理費		
役員報酬	129,000	124,200
給料及び手当	490,986	524,698
退職給付費用	21,529	23,122
役員退職慰労引当金繰入額	15,613	16,191
その他	※1 565,446	※1 598,134
販売費及び一般管理費合計	1,222,575	1,286,346
営業利益	230,332	271,362
営業外収益		
受取利息及び配当金	921	1,090
受取家賃	8,507	7,282
貸倒引当金戻入額	6,001	-
雑収入	3,525	4,308
営業外収益合計	18,955	12,681
営業外費用		
支払利息	34,932	32,730
その他	1,622	5,582
営業外費用合計	36,555	38,312
経常利益	212,732	245,730
特別損失		
固定資産除却損	※2 812	-
特別損失合計	812	-
税金等調整前当期純利益	211,920	245,730
法人税、住民税及び事業税	110,798	116,389
法人税等調整額	△11,009	△10,272
法人税等合計	99,788	106,116
当期純利益	112,131	139,614
非支配株主に帰属する当期純利益	4,186	20,996
親会社株主に帰属する当期純利益	107,945	118,618

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月 1 日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月 1 日 至 2019年11月30日)
当期純利益	112, 131	139, 614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7, 255	△2, 228
退職給付に係る調整額	△4, 822	2, 975
その他の包括利益合計	※ △12, 078	※ 746
包括利益	100, 052	140, 361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	95, 866	119, 365
非支配株主に係る包括利益	4, 186	20, 996

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年12月 1 日 至 2018年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	250,000	562,118	△2,005	1,810,113
当期変動額					
剰余金の配当			△17,547		△17,547
親会社株主に帰属する当期純利益			107,945		107,945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	90,397	-	90,397
当期末残高	1,000,000	250,000	652,516	△2,005	1,900,511

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,051	2,748	18,799	124,325	1,953,239
当期変動額					
剰余金の配当					△17,547
親会社株主に帰属する当期純利益					107,945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,255	△4,822	△12,078	1,044	△11,034
当期変動額合計	△7,255	△4,822	△12,078	1,044	79,363
当期末残高	8,796	△2,074	6,721	125,369	2,032,602

当連結会計年度(自 2018年12月 1 日 至 2019年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	250,000	652,516	△2,005	1,900,511
当期変動額					
剰余金の配当			△17,547		△17,547
親会社株主に帰属する当期純利益			118,618		118,618
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	101,070	-	101,070
当期末残高	1,000,000	250,000	753,587	△2,005	2,001,582

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,796	△2,074	6,721	125,369	2,032,602
当期変動額					
剰余金の配当					△17,547
親会社株主に帰属する当期純利益					118,618
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,228	2,975	746	17,854	18,601
当期変動額合計	△2,228	2,975	746	17,854	119,671
当期末残高	6,567	900	7,468	143,224	2,152,274

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月 1 日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月 1 日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	211,920	245,730
減価償却費	79,231	78,001
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,001	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,988	△34,325
退職給付に係る資産・負債の増減額	5,847	8,226
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	265	1,133
受取利息及び受取配当金	△921	△1,090
支払利息	34,932	32,730
固定資産除却損	812	-
売上債権の増減額 (△は増加)	69,399	80,268
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△84,907	△36,472
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,959	53,619
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△67,576	292,582
その他	65,047	113,184
小計	280,079	833,588
利息及び配当金の受取額	921	1,090
利息の支払額	△34,055	△33,963
法人税等の支払額	△143,148	△109,287
長期未収入金の回収額	6,001	-
その他	-	△3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,797	688,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,220	△20,222
定期預金の払戻による収入	20,213	20,214
有形固定資産の取得による支出	△6,891	△10,152
無形固定資産の取得による支出	△9,560	△20,357
貸付けによる支出	△3,500	-
貸付金の回収による収入	49	3,500
差入保証金の差入による支出	△2,372	△14,277
差入保証金の回収による収入	898	2,347
保険積立金の積立による支出	△21,421	△20,711
保険積立金の払戻による収入	4,378	5,616
その他	100	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,327	△54,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△320,000
配当金の支払額	△17,547	△17,547
非支配株主への配当金の支払額	△3,142	△3,142
リース債務の返済による支出	△48,886	△47,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299,576	△87,711
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△228,105	546,685
現金及び現金同等物の期首残高	1,978,881	1,750,776
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,750,776	※ 2,297,461

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、連結子会社は、(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シーの3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

未成業務支出金：個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用につきましては、発生時の連結会計年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部における「その他の包括利益累計額」の「退職給付に係る調整累計額」に計上しております。

当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過している退職給付制度については、「退職給付に係る資産」として「投資その他の資産」に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

(ハ)ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年11月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」48,727百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」132,938百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
預金	237,247千円	237,252千円
建物	142,832千円	137,823千円
土地	525,942千円	525,942千円
投資有価証券	8,118千円	7,515千円
差入保証金	50,800千円	50,800千円
保険積立金	183,957千円	184,121千円
計	1,148,898千円	1,143,454千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
短期借入金	1,400,000千円	1,700,000千円
長期借入金	345,000千円	25,000千円
1年内返済予定長期借入金	20,000千円	20,000千円
計	1,765,000千円	1,745,000千円

※2 損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注契約にかかる未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
	779千円	1,101千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
	34,834千円	25,209千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
工具、器具及び備品	812千円	一千円

※3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
	265千円	1,133千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△7,499千円	△2,393千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	△7,499千円	△2,393千円
税効果額	243千円	164千円
その他有価証券評価差額金	△7,255千円	△2,228千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△2,990千円	1,298千円
組替調整額	△3,960千円	2,990千円
税効果調整前	△6,951千円	4,289千円
税効果額	2,128千円	△1,313千円
退職給付に係る調整額	△4,822千円	2,975千円
その他の包括利益合計	△12,078千円	746千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	586,100	—	—	586,100
合計	586,100	—	—	586,100
自己株式				
普通株式	1,184	—	—	1,184
合計	1,184	—	—	1,184

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年2月27日 定時株主総会	普通株式	17,547	30.00	2017年11月30日	2018年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,547	30.00	2018年11月30日	2019年2月28日

当連結会計年度(自 2018年12月 1 日 至 2019年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	586,100	—	—	586,100
合計	586,100	—	—	586,100
自己株式				
普通株式	1,184	—	—	1,184
合計	1,184	—	—	1,184

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	17,547	30.00	2018年11月30日	2019年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,547	30.00	2019年11月30日	2020年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年12月 1 日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月 1 日 至 2019年11月30日)
現金及び預金勘定	2,012,346千円	2,558,194千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	261,569千円	260,732千円
現金及び現金同等物	1,750,776千円	2,297,461千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(イ)有形固定資産

器具備品

(ロ)無形固定資産

ソフトウェア

② リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産によるものとし、また、資金調達については銀行借り入れによる間接金融のほか、社債の発行による直接金融により行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形・完成業務未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されており、経営管理室を中心に回収状況をモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。四半期毎に時価や取引先企業の財務状態等を把握する体制をとっております。

仕入債務である業務未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金、運転資金の調達を目的としたものであり、主として決算日後5年以内に返済期日を迎えるものであります。営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されており、当社グループは、適時に資金計画を作成・更新し、その資金計画に応じた適切な預金残高を維持することにより管理しております。長期借入金については、金利変動リスクに対して金利スワップ取引をおこない、支払利息を固定化しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(2018年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,012,346	2,012,346	—
(2) 受取手形・完成業務未収入金等	1,257,548	1,257,548	—
(3) 投資有価証券	29,925	29,925	—
資産計	3,299,819	3,299,819	—
(4) 業務未払金	327,238	327,238	—
(5) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	—
(6) 未成業務受入金	480,837	480,837	—
(7) 長期借入金	365,000	364,644	△355
負債計	2,973,075	2,972,720	△355
(8) デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(2019年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,558,194	2,558,194	—
(2) 受取手形・完成業務未収入金等	1,177,280	1,177,280	—
(3) 投資有価証券	27,531	27,531	—
資産計	3,763,006	3,763,006	—
(4) 業務未払金	380,858	380,858	—
(5) 短期借入金	2,100,000	2,100,000	—
(6) 未成業務受入金	773,420	773,420	—
(7) 長期借入金	45,000	45,007	7
負債計	3,299,278	3,299,285	7
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成業務未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 業務未払金、(5) 短期借入金、(6) 未成業務受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を借入期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的と見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、一年内返済予定の長期借入金を含めております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,009,982	—	—	—
受取手形・完成業務未収入金等	1,257,548	—	—	—
合計	3,267,530	—	—	—

当連結会計年度(2019年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,555,854	—	—	—
受取手形・完成業務未収入金等	1,177,280	—	—	—
合計	3,733,134	—	—	—

(注3) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,800,000	—	—	—	—	—
長期借入金	320,000	20,000	20,000	5,000	—	—
リース債務	43,056	30,196	17,012	6,359	3,423	3,460
合計	2,163,056	50,196	37,012	11,359	3,423	3,460

当連結会計年度(2019年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,100,000	—	—	—	—	—
長期借入金	20,000	20,000	5,000	—	—	—
リース債務	36,563	23,835	12,603	7,082	3,297	267
合計	2,156,563	43,835	17,603	7,082	3,297	267

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(2018年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,925	20,686	9,238
	(2) その他	—	—	—
	小計	29,925	20,686	9,238
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		29,925	20,686	9,238

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2019年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,531	20,686	6,845
	(2) その他	—	—	—
	小計	27,531	20,686	6,845
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		27,531	20,686	6,845

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関係

前連結会計年度(2018年11月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	300,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年11月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び退職年金制度を設けております。

連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
退職給付債務の期首残高	370,452千円	381,628千円
勤務費用	27,411千円	27,667千円
利息費用	3,704千円	3,816千円
数理計算上の差異の当期発生額	4,071千円	△245千円
退職給付の支払額	△24,010千円	△23,790千円
退職給付債務の期末残高	381,628千円	389,077千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
年金資産の期首残高	151,783千円	152,921千円
期待運用収益	一千円	一千円
数理計算上の差異の発生額	1,080千円	1,052千円
事業主からの拠出額	8,232千円	8,316千円
退職給付の支払額	△8,174千円	△5,371千円
年金資産の期末残高	152,921千円	156,918千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	16,953千円	19,713千円
退職給付費用	3,070千円	3,050千円
退職給付の支払額	△310千円	△2,564千円
退職給付に係る負債の期末残高	19,713千円	20,199千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	124,288千円	129,359千円
年金資産	△152,921千円	△156,918千円
	△28,633千円	△27,559千円
非積立型制度の退職給付債務	277,053千円	279,916千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	248,420千円	252,357千円
退職給付に係る負債	277,053千円	279,916千円
退職給付に係る資産	28,633千円	27,559千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	248,420千円	252,357千円

(注)簡便法を適用した制度を含む

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
勤務費用	27,411千円	27,667千円
利息費用	3,704千円	3,816千円
期待運用収益	一千円	一千円
数理計算上の差異の費用処理額	△3,960千円	2,990千円
簡便法で計算した退職給付費用	3,070千円	3,050千円
確定給付制度に係る退職給付費用	30,224千円	37,525千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
数理計算上の差異	△6,951千円	4,289千円
合計	△6,951千円	4,289千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
未認識数理計算上の差異	△2,990千円	1,298千円
合計	△2,990千円	1,298千円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
保険資産（一般勘定）	100%	100%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度42,841百万円、当連結会計年度44,519百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
年金資産の額	79,656,134	81,513,246
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	63,109,027	63,462,581
差引額	16,547,107	18,050,665

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.1% (2018年11月30日現在)

当連結会計年度 1.1% (2019年11月30日現在)

(3) 補足説明

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	31,686千円	24,890千円
退職給付に係る負債	76,850千円	78,075千円
役員退職慰労引当金	61,239千円	49,018千円
減損損失	2,948千円	2,948千円
有価証券評価損	5,148千円	5,148千円
未払費用	41,873千円	45,546千円
その他有価証券評価差額金	△442千円	△277千円
その他	39,483千円	45,162千円
繰延税金資産小計	258,789千円	250,513千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△31,686千円	△24,890千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△94,163千円	△83,559千円
評価性引当額小計	△125,850千円	△108,450千円
繰延税金資産合計	132,938千円	142,062千円
繰延税金負債		
繰延税金負債の合計	—千円	—千円
差引：繰延税金資産の純額	132,938千円	142,062千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
住民税均等割	15.9%	14.1%
評価性引当金の増減	0.5%	△7.1%
交際費等の永久差異	2.2%	2.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	0.0%
税額控除	△2.3%	—%
その他	△0.2%	3.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%	43.2%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設コンサルタント事業、情報処理事業及び不動産賃貸・管理事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「建設コンサルタント事業」は当社及び㈱ケーイーシー・インターナショナルが営んでいる事業で、調査設計及び施工管理業務等を行っております。

「情報処理事業」は㈱ケー・デー・シーが営んでいる事業で、情報処理サービス業務、人材派遣業務、情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

「不動産賃貸・管理事業」は㈱ケーイーシー商事が営んでいる事業で、不動産賃貸・管理業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	4,729,494	1,184,513	3,684	5,917,691	—	5,917,691
(2) セグメント 間の内部売上高	—	53,948	58,485	112,433	△112,433	—
計	4,729,494	1,238,461	62,169	6,030,125	△112,433	5,917,691
セグメント利益	326,125	17,084	32,271	375,482	△145,149	230,332
セグメント資産	5,286,547	541,515	705,987	6,534,050	△504,540	6,029,510
その他の項目						
減価償却費	46,931	26,008	6,292	79,231	—	79,231
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	63,413	9,637	—	73,050	—	73,050

(注) 1 セグメント利益の調整額△145,149千円には、セグメント間取引消去△549千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△144,599千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整は連結子会社との相殺消去取引であります。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	5,010,941	1,440,469	3,857	6,455,268	—	6,455,268
(2) セグメント 間の内部売上高	—	56,967	58,482	115,449	△115,449	—
計	5,010,941	1,497,437	62,339	6,570,718	△115,449	6,455,268
セグメント利益	332,936	50,476	33,009	416,422	△145,060	271,362
セグメント資産	5,777,118	562,488	727,129	7,066,736	△504,830	6,561,906
その他の項目						
減価償却費	46,441	25,708	5,852	78,001	—	78,001
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	52,434	11,094	—	63,528	—	63,528

(注) 1 セグメント利益の調整額△145,060千円には、セグメント間取引消去△212千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△144,848千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整は連結子会社との相殺消去取引であります。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）及び当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）及び当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）及び当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）	当連結会計年度 （自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）
1株当たり純資産額 3,260円70銭	1株当たり純資産額 3,434円77銭
1株当たり当期純利益 184円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 202円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）	当連結会計年度 （自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益	107,945千円	118,618千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	107,945千円	118,618千円
普通株式の期中平均株式数	584千株	584千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800,000	2,100,000	1.414	—
1年以内に返済予定の長期借入金	320,000	20,000	1.489	—
1年以内に返済予定のリース債務	43,056	36,563	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	45,000	25,000	1.390	2020年12月～ 2021年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	60,451	47,086	—	2020年12月～ 2024年12月
計	2,268,507	2,228,649	—	—

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,000	5,000	—	—
リース債務	23,835	12,603	7,082	3,297

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1, 118, 779	4, 003, 251	4, 888, 108	6, 455, 268
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は税 金等調整前四半期純 損失(△) (千円)	△51, 811	379, 007	264, 936	245, 730
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益又は親会社株主に 帰属する四半期純損 失(△) (千円)	△43, 245	211, 065	130, 604	118, 618
1 株当たり 四半期 (当期)純利益又は 1 株当たり 四半期純損 失(△) (円)	△73. 93	360. 85	223. 29	202. 79

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり 四半期純 利益又は 1 株当たり 四半期純損失(△) (円)	△73. 93	434. 78	△137. 56	△20. 49

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,803,887	※2 2,264,179
受取手形・完成業務未収入金等	1,134,720	1,046,681
未成業務支出金	1,047,217	1,143,107
前払費用	29,823	33,442
その他	16,589	32,580
流動資産合計	4,032,239	4,519,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 48,842	※2 48,776
構築物	358	319
工具、器具及び備品	13,294	14,020
土地	※2 94,868	※2 94,868
リース資産	40,072	38,905
有形固定資産合計	197,437	196,891
無形固定資産		
借地権	10,000	10,000
ソフトウェア	4,998	22,682
リース資産	44,414	33,270
無形固定資産合計	59,413	65,952
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 29,925	※2 27,531
関係会社株式	265,781	265,781
関係会社長期貸付金	※1 130,000	※1 130,000
繰延税金資産	116,190	123,787
前払年金費用	29,075	28,247
差入保証金	※1, ※2 214,062	※1, ※2 213,187
保険積立金	※2 269,349	※2 279,064
長期未収入金	34,626	34,626
その他	260	250
貸倒引当金	△34,626	△34,626
投資その他の資産合計	1,054,644	1,067,848
固定資産合計	1,311,495	1,330,692
資産合計	5,343,734	5,850,684

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	※1 342,285	※1 405,708
短期借入金	※2 1,800,000	※2 2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 320,000	※2 20,000
リース債務	34,057	29,511
未払金	※1 82,323	※1 141,785
未払費用	170,175	183,560
未払法人税等	50,160	70,969
未成業務受入金	464,650	766,195
預り金	11,890	16,639
受注損失引当金	833	1,163
流動負債合計	3,276,376	3,735,534
固定負債		
長期借入金	※2 45,000	※2 25,000
リース債務	50,981	44,667
退職給付引当金	254,792	261,704
役員退職慰労引当金	113,457	122,131
その他	2,818	2,818
固定負債合計	467,048	456,320
負債合計	3,743,424	4,191,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	261,662	261,662
資本剰余金合計	261,662	261,662
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	181,856	242,604
利益剰余金合計	331,856	392,604
自己株式	△2,005	△2,005
株主資本合計	1,591,513	1,652,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,796	6,567
評価・換算差額等合計	8,796	6,567
純資産合計	1,600,309	1,658,829
負債純資産合計	5,343,734	5,850,684

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年12月 1 日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月 1 日 至 2019年11月30日)
売上高	4,729,494	5,010,941
売上原価	※1 3,538,745	※1 3,769,671
売上総利益	1,190,748	1,241,269
販売費及び一般管理費		
役員報酬	96,600	96,300
給料	408,312	422,927
退職給付費用	17,922	19,191
役員退職慰労引当金繰入額	12,238	13,534
減価償却費	17,642	20,038
その他	462,627	480,520
販売費及び一般管理費合計	※1 1,015,342	※1 1,052,512
営業利益	175,405	188,756
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 6,526	※1 6,677
受取地代家賃	8,507	7,282
雑収入	2,976	4,031
営業外収益合計	18,009	17,991
営業外費用		
支払利息	34,696	32,468
その他	1,610	4,545
営業外費用合計	36,307	37,013
経常利益	157,108	169,734
特別損失		
固定資産除却損	812	-
特別損失合計	812	-
税引前当期純利益	156,295	169,734
法人税、住民税及び事業税	88,607	98,872
法人税等調整額	△8,344	△7,432
法人税等合計	80,262	91,439
当期純利益	76,032	78,295

【完成業務原価明細書】

		前事業年度 (自 2017年12月 1 日 至 2018年11月30日)		当事業年度 (自 2018年12月 1 日 至 2019年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
業務委託費		1,707,468	48.3	1,786,641	47.4
人件費		1,094,035	30.9	1,191,171	31.6
経費		737,242	20.8	791,858	21.0
当期完成業務原価		3,538,745	100.0	3,769,671	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年12月 1 日 至 2018年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,000,000	261,662	261,662	150,000	123,370	273,370	△2,005	1,533,028
当期変動額								
剰余金の配当					△17,547	△17,547		△17,547
当期純利益					76,032	76,032		76,032
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	58,485	58,485	-	58,485
当期末残高	1,000,000	261,662	261,662	150,000	181,856	331,856	△2,005	1,591,513

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	16,051	16,051	1,549,080
当期変動額			
剰余金の配当			△17,547
当期純利益			76,032
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△7,255	△7,255	△7,255
当期変動額合計	△7,255	△7,255	51,229
当期末残高	8,796	8,796	1,600,309

当事業年度(自 2018年12月 1 日 至 2019年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1, 000, 000	261, 662	261, 662	150, 000	181, 856	331, 856	△2, 005	1, 591, 513
当期変動額								
剰余金の配当					△17, 547	△17, 547		△17, 547
当期純利益					78, 295	78, 295		78, 295
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	60, 748	60, 748	-	60, 748
当期末残高	1, 000, 000	261, 662	261, 662	150, 000	242, 604	392, 604	△2, 005	1, 652, 261

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,796	8,796	1,600,309
当期変動額			
剰余金の配当			△17,547
当期純利益			78,295
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△2,228	△2,228	△2,228
当期変動額合計	△2,228	△2,228	58,519
当期末残高	6,567	6,567	1,658,829

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額を計上しております。

(イ)退職給付引当金見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生の事業年度に一括費用処理しております。

(ハ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取り扱いが連結貸借対照表と異なります。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過している退職給付制度については、「前払年金費用」として「投資その他の資産」に計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

(ハ)ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」44,721百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」116,190百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたものの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
長期金銭債権	321,170千円	321,170千円
短期金銭債務	49,200千円	58,010千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に提供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
預金	237,247千円	237,252千円
建物	41,230千円	42,061千円
土地	94,868千円	94,868千円
投資有価証券	8,118千円	7,515千円
差入保証金	50,800千円	50,800千円
保険積立金	183,957千円	184,121千円
計	616,222千円	616,619千円

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
短期借入金	1,400,000千円	1,700,000千円
長期借入金	345,000千円	25,000千円
1年内返済予定長期借入金	20,000千円	20,000千円
計	1,765,000千円	1,745,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
営業取引高		
外注高(業務委託費)	263,144千円	241,601千円
販売費及び一般管理費	39,619千円	40,724千円
営業取引以外の取引高		
受取利息	2,013千円	2,025千円
受取配当金	3,594千円	3,594千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 265,781千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 265,781千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	69,114千円	71,484千円
役員退職慰労引当金	34,740千円	37,396千円
減損損失	2,035千円	2,035千円
有価証券評価損	5,148千円	5,148千円
未払費用	39,417千円	42,392千円
その他有価証券評価差額金	△442千円	△277千円
その他	20,736千円	24,259千円
繰延税金資産小計	170,750千円	182,440千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△54,560千円	△58,653千円
評価性引当額小計	△54,560千円	△58,653千円
繰延税金資産合計	116,190千円	123,787千円
繰延税金負債		
繰延税金負債の合計	一千円	一千円
差引：繰延税金資産の純額	116,190千円	123,787千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
住民税均等割	20.0%	18.5%
評価性引当金の増減	1.9%	2.4%
交際費等の永久差異	2.2%	2.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	0.0%
税額控除	△3.1%	—%
その他	△0.7%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4%	53.9%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	48,842	2,224	—	2,290	48,776	76,796
	構築物	358	—	—	39	319	2,680
	工具、器具及び備品	13,294	3,408	—	2,681	14,020	40,172
	土地	94,868	—	—	—	94,868	—
	リース資産	40,072	21,089	—	22,256	38,905	56,680
	計	197,437	26,722	—	27,268	196,891	176,329
無形固定資産	借地権	10,000	—	—	—	10,000	—
	ソフトウェア	4,998	19,637	—	1,954	22,682	8,017
	リース資産	44,414	6,074	—	17,218	33,270	41,195
	計	59,413	25,711	—	19,172	65,952	49,212

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりです。

リース資産	有形固定資産	OA機器等	21,089千円
ソフトウェア	無形固定資産	会計用ソフトウェア	18,472千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	34,626	—	—	34,626
受注損失引当金	833	330	—	1,163
役員退職慰労引当金	113,457	13,534	4,860	122,131

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.kyowa-c.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社は、当会社の株主が所有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の所有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当会社の単元未満株式を有する株主は、株式取扱規定に定めるところにより、その単元未満株式の数と併せて、単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当会社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度（第58期）	自 2017年12月1日 至 2018年11月30日	2019年2月27日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度（第58期）	自 2017年12月1日 至 2018年11月30日	2019年2月27日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	第59期第1四半期	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	2019年4月12日 関東財務局長に提出
		第59期第2四半期	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	2019年7月12日 関東財務局長に提出
		第59期第3四半期	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	2019年10月10日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		2019年2月28日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年2月27日

株式会社協和コンサルタンツ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 浩 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 昌 樹 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社協和コンサルタンツの2019年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社協和コンサルタンツが2019年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年2月27日

株式会社協和コンサルタンツ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 浩 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 昌 樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの2018年12月1日から2019年11月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツの2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月27日
【会社名】	株式会社協和コンサルタンツ
【英訳名】	KYOWA ENGINEERING CONSULTANTS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 満
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長山本満は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である2019年11月30日を基準日とし、評価に当たりましては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価におきましては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行い、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価におきましては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社の前連結会計年度における連結会社間取引消去後の売上高の金額が、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達していることから、当社1社を重要な事業拠点といたしました。選定した重要な事業拠点においては、事業目的に大きく関わる勘定科目として、「完成業務高」、「現預金」、「完成業務未収入金」、「未成業務支出金」、「未払金」、「業務未払金」、「未成業務受入金」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積や予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについては、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲の中で評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月27日
【会社名】	株式会社協和コンサルタンツ
【英訳名】	KYOWA ENGINEERING CONSULTANTS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 満
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山本満は、当社の第59期(自2018年12月 1 日 至2019年11月30日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

